

沖縄県内における2008年プロ野球春季キャンプの経済効果

－ 経済効果は62億7,400万円 －

【要 旨】

- 2008年2月に沖縄県内で春季キャンプを実施した国内のプロ野球球団は、石垣島でのロッテキャンプが新たに加わり、9球団となった。
- キャンプ期間中の観客数は、球団広報などの発表によると約26万5,000人（オープン戦含む）となり、前年（22万7,400人）を約3万7,400人上回った。
- また、キャンプ期間中の県外からの滞在者は、当社の試算によると、選手、球団関係者が約950人、報道関係者・解説者が約2,500人、県外からの観客が約2万9,500人、合計で約3万2,950人と推察され、前年（約3万1,540人）を約1,400人上回った。
- 県外からの滞在者及び県民のキャンプ関連支出額（直接支出額）は、約41億100万円（前年約35億5,900万円）と推計され、ロッテのキャンプが加わったことなどから前年を上回った。主な内訳をみると、宿泊費が10億2,400万円と最も多く、次いで飲食費7億8,100万円、土産品購入6億2,400万円などとなっている。
- 波及効果を含めた経済効果について、沖縄県産業連関表により試算した結果、経済効果は約62億7,400万円となり、キャンプ関連の直接支出額（約41億100万円）に対して約1.5倍の波及効果となっている。産業別に多い方からみると、宿泊業10億2,400万円、鉱業・製造業7億8,700万円、飲食店6億4,400万円の順となった。
- 今年のキャンプの経済効果は、前年のキャンプ効果（約53億3,700万円）を約9億3,700万円上回った。増加要因として、ロッテが新たに加わったことや前年に日本シリーズを制覇した中日などが注目され観客数が増加したことなどが挙げられる。
- キャンプの課題としては、施設の充実やキャンプをサポートする人員の増員（地元協力会等の要望）などがあるものの、各市町村ともに依然として厳しい財政事情から十分に支えられないのが現状である。これらのことを補うためにも、今後、一人でも多くの県民がボランティアとして協力会をサポートしたり、あるいはキャンプに出向くなどしてキャンプを盛り上げていくことがより求められる。

1. はじめに

2008年2月に沖縄県内で春季キャンプを実施した国内プロ野球球団は、千葉ロッテマリーンズが石垣島で新たにキャンプを実施し、前年の8球団から9球団となった。

今年の県内キャンプの主な話題としては、前述したロッテ（以下、各球団名は「ロッテ」、「日本ハム」のような略称を用いる）キャンプが初めて実施されたことや前年に日本シリーズを制覇した中日などが注目されたこと、日本ハム・中田選手やヤクルト・由規選手（佐藤由規）などの大物ルーキーの加入等があった。

プロ野球の春季キャンプは、選手・球団関係者が長期間滞在することやキャンプ期間中に報道関係者や解説者、ファンが大勢来県すること、またキャンプ地の報道を通じたPR効果により知名度アップや観光客の増加が期待できること、スポーツを通して青少年への教育効果があることなど、その効果は多岐にわたる。当社では、こうした9球団の県内における春季キャンプの様々な効果のうち、経済効果についてその大きさをマクロ的に把握し、受入地の地域活性化やキャンプを実施している各球団への支援・応援体制に結び付けていく際の参考にできればと企図し、今年も引き続き試算を行った。

2. 2008年のプロ野球春季キャンプの概要

県内で春季キャンプを実施した国内のプロ野球球団は、日本ハム、広島、中日、横浜、オリックス、ヤクルト、阪神、楽天、ロッテの9球団（県内でのキャンプ開始年順）となっており、今回はロッテが新たに加わった（**図表1**）。このうち、日本ハム、中日、横浜、楽天の4球団は二軍（横浜は湘南シーレックス）も本県でキャンプを実施した。

参加人数は、9球団合計で選手（一、二軍計）・球団関係者が約950人、報道関係者や解説者が約2,500人であった。また、期間中の観客は、球団広報などの公表によると約26万5,000人（オープン戦含む）と前年（約22万7,400人）を約3万7,400人上回った。キャンプ前半は、雨天が多く観客数が伸び悩んだものの、ロッテキャンプが加わったことやオープン戦が前年の4試合から今年は5試合と1試合多く開催されたこと、練習試合（国内の他のプロ野球球団との練習試合）が多かったことなどが挙げられる。

（図表1）沖縄県内における2008年春季キャンプの実施状況

		日本ハム	広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ
一軍	キャンプ地	名護市	沖縄市	北谷町	宜野湾市	宮古島市	浦添市	宜野座村	久米島町	石垣市
	期間	2/1～3/2	2/1～2/12	2/1～3/2	2/1～3/2	2/1～2/17	2/1～3/2	2/1～2/17	2/1～2/21	2/1～2/20
二軍	キャンプ地	国頭村		読谷村	嘉手納町				久米島町	
	期間	2/1～2/23		2/1～3/2	2/9～2/25				2/1～2/26	

（注）日本ハム、中日、横浜、ヤクルトは沖縄でのオープン戦（3/1、3/2）を含める。

3. プロ野球春季キャンプの経済効果

プロ野球春季キャンプの経済効果についての試算方法および試算結果は、以下のとおりである。本調査では、まず各球団、報道関係者、解説者、県外からの観客、地元観客、キ

キャンプ地の市町村、協力会別に項目毎の支出額を試算した。試算は、各球団や受入地の市町村、協力会の関係者に対する調査票の回答や取材、現地調査や関連資料等に基づいて行った。次に、このようにして得られたキャンプ関連の支出額を 22 の産業別需要項目に区分し、産業連関表を用いて県内各産業への波及効果も含めた経済効果を算出した。

(1) キャンプ期間の県外からの滞在者数

キャンプ期間の県外からの滞在者数としては、選手・球団関係者は約 950 人、報道関係者と解説者は約 2,500 人でともに前年より増加した。また、県外からの観客は約 2 万 9,500 人と前年（約 2 万 8,400 人）を上回ったものと推察される。ロッテが新たに加わったことや前年に日本シリーズを制覇した中日などが注目されたこと、日本ハム・中田選手やヤクルト・由規選手（佐藤由規）などの大物ルーキーの加入があったことなどにより県外からの観客数が増加したものとみられる。この県外からの観客数については、推計の制約上、キャンプ見学が主目的ではなくてもキャンプ地に立ち寄った観光客や沖縄本島在住者の石垣島、宮古島、久米島訪問（ロッテ、オリックス、楽天のキャンプ見学）を含めている（以下、「県外からの観客」には、沖縄本島から離島への見学客も含む）。

この結果、キャンプ期間中の滞在者の総数は約 3 万 2,950 人で、前年（約 3 万 1,540 人）を約 1,400 人上回ったものと推察される。

(2) 春季キャンプ関連支出額（直接支出額）

キャンプにおいては、県外からの滞在者が県内で宿泊、飲食、娯楽レジャー等に支出するほか、多くの県民がキャンプ地へ出かけて見学の際に飲食したり、土産品（グッ

ズ等）を購入したりする。また、受入地の市町村による施設などのインフラ整備などや協力会によるキャンプを応援するための関連経費の支出などがあり、これが直接支出額となる。

こうした支出額について試算した結果、総額で 41 億 100 万円（**図表 2**）となり、前年（35 億 5,900 万円）を上回った。試算結果によると、宿泊費が 10 億 2,400 万円（前年 10 億 1,800 万円）と最も多く、次いで飲食費 7 億 8,100 万円（同 7 億 5,600 万円）、土産品購入 6 億 2,400 万円（同 5 億 9,600 万円）、交通費 5 億

(図表 2) 春季キャンプ関連支出額

支出項目	支出額 (百万円)
宿泊費	1,024
飲食費	781
土産品購入	624
交通費	510
練習施設等の整備費	473
娯楽レジャー	409
クリーニング代	63
アルバイトへの支払い	43
施設使用料	26
その他	151
合計	4,101

1,000 万円（同 3 億 9,900 万円）、練習施設等の整備費 4 億 7,300 万円（同 1 億 6,300 万円）などとなっている。前年より増加した要因として、練習施設等の整備費、県外からの観客が増加したことなどが挙げられる。

(3) 春季キャンプの県内での経済効果

県内の産業全体の自給率は 100%ではないため、(2)で求めた直接支出額 41 億 100 万円に自給率を掛けると県内で供給された分約 37 億円が求められ、これが直接効果となる。

次に、直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、施設整備費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業の売上の増加へと波及していく。これを1次間接波及効果といい、これが 14 億 9,700 万円となる。さらに、直接効果と 1次間接波及効果で生じた各産業における雇用者の所得増加は、これら雇用者の消費支出を増加させ、消費需要の増加がさらに各産業の生産を誘発していく。これを2次間接波及効果といい、これが約 10 億 7,800 万円となる。

これらの直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果を合わせたものを、総合効果（生産誘発額）といい、合計は 62 億 7,400 万円となり（前年比 9 億 3,700 万円増、前年は 53 億 3,700 万円）、これがいわゆる県内におけるプロ野球春季キャンプの経済効果となる。また、これらの効果のうち、原材料やサービス等の仕入れを除いた分が粗付加価値（35 億 7,700 万円）となり、この中で雇用者へ支払った賃金等が雇用者所得（17 億 7,900 万円）となる（**図表 3**）。

今年の増加要因として、ロッテが新たに加わったことや前年に日本シリーズを制覇した中日などが注目され観客数が増加したことなどが挙げられる。

(図表3) 産業連関分析による経済効果の試算結果

	生産誘発額	粗付加価値 誘発額	雇用者所得誘 発額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
直 接 効 果	3,700	1,993	1,127
1 次 間 接 波 及 効 果	1,497	885	363
2 次 間 接 波 及 効 果	1,078	700	289
総 合 効 果	6,274	3,577	1,779
直 接 支 出 額 (波 及 効 果)	4,101 (1.5 倍) = 総合効果/直接支出額		

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出による効果(自給率が100%でなければ移輸入の分、直接支出額を下回る)。
 2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
 3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
 5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得と営業余剰)。
 6. 端数処理により合計は合わなくなることがある。

(4) 産業別の効果

今年の経済効果である生産誘発額約 62 億 7,400 万円を産業別にみると、宿泊業が約 10 億 2,700 万円と最も大きく、次いで鉱業・製造業（約 7 億 8,700 万円）、飲食店（約 6 億 4,400 万円）などの順となっている（**図表 4**）。

(図表4)産業連関分析による産業別経済効果の試算結果

産 業 区 分	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘 発 額	雇用者所得 誘 発 額
		(百万円)	(百万円)
宿 泊 業	1,027	521	288
鉱 業 ・ 製 造 業	787	306	115
飲 食 店	644	294	183
運 輸 業	514	295	217
その他对個人サービス	517	355	156
建 設 業	509	249	188
商 業	461	325	231
電力・ガス・水道	222	115	42
公務・その他の産業	1,593	1,118	358
合 計	6,274	3,577	1,779

4. おわりに

県内のプロ野球春季キャンプは、1979年に日本ハムが初めて名護市で投手陣のみのキャンプを実施してから今年で30年目となり、今回はロッテが新たに加わった。県内では全12球団中9球団がキャンプを実施したことになる。また、那覇市は奥武山球場の整備に併せ、巨人軍に対して那覇市内でのキャンプの要請を行っており、実現すれば、プロ野球キャンプはスポーツコンベンションとして当県の観光振興にさらに寄与していくことが期待される。

一方、キャンプの課題としては、施設の充実やキャンプをサポートする人員の増員（地元協力会等の要望）などがあるものの、各市町村ともに依然として厳しい財政事情から十分に応えられないのが現状である。これらのことを補うためにも、今後、一人でも多くの県民がボランティアとして協力会をサポートしたり、あるいはキャンプに出向くなどしてキャンプを盛り上げていくことがより求められる。

以上

【補注1】プロ野球キャンプの沖縄県内での実施状況と優勝チームの推移

暦年	日本ハム	広島	中日	横浜	オリックス	ヤクルト	阪神	楽天	ロッテ	ソフトバンク	巨人	西武
1978					○	◎						
79	(投手陣) 名護市	◎						(○)				
80		◎						(○)				
81	(一軍) 名護市 ○										◎	
82		沖縄市	○									◎
83			石垣市								○	◎
84	(二軍) 宜野座村 84年のみ	◎			○							
85			(投手陣) 具志川市				◎					○
86		○										◎
87			(一軍) 石川市 具志川市	宜野湾市							○	◎
88			○									◎
89			(一軍) 石川市 (二軍) 具志川市		(投手陣) 糸満市			(○)	(投手陣) 那覇市		◎	
90					(一軍) 糸満市					(一軍) 読谷村 (二軍) 嘉手納町	○	◎
91		○			(一軍) 糸満市 (二軍) 那覇市							◎
92						○						◎
93					(一、二軍) 平良市 糸満市	◎						○
94					(一、二軍) 平良市 糸満市 城辺町						◎	○
95					(一軍) 平良市 (二軍) 城辺町 ○	◎						
96	(二軍) 宜野座村		(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村	(二軍) 嘉手納町	◎						○	
97						◎						○
98				◎								○
99			○							◎		
00						浦添市			○	◎		
01						◎		(○)				
02											◎	○
03	(二軍) 東風平町						宜野座村 ○			◎		
04			(一、二軍) 北谷町 読谷村 ○		(二軍) 平良市 城辺町							◎
05			(一軍) 北谷町 (二軍) 読谷村 北谷町		(一軍) 平良市		○	(一、二軍) 久米島町	◎			
06	(二軍) 八重瀬町 国頭村 ◎		(二軍) 読谷村 ○		(一軍) 宮古島市							
07	(二軍) 国頭村 ○		◎								○	
08									(一軍) 石垣市			
一軍 キャンプ地	名護市	沖縄市、 宮崎県	北谷町	宜野湾市	宮古島市、 高知県	浦添市	宜野座村、 高知県	久米島町	オーストラリア、 鹿児島県	宮崎県	宮崎県	宮崎県
二軍 キャンプ地	国頭村	宮崎県	読谷村	神奈川県、 嘉手納町	高知県	東京都、 宮崎県	高知県	久米島町	鹿児島県	宮崎県	宮崎県	埼玉県、 高知県

(備考) 1. 太線内のシャド一部分は沖縄県内で春季キャンプを実施。○はリーグ優勝、◎は日本シリーズ制覇。
2. 年次の列の○印は沖縄県内でキャンプを実施した球団がリーグ優勝した年。

【補注2】：本調査で使用した産業連関表について

今回の調査では、県が作成した2000年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類75部門表をベースにしたが、75部門表では「宿泊業」や「飲食店」、「航空輸送」、「陸運」、「海運」、「貸自動車業」等の部門が明示されていないので、これらの産業部門については、基本表（514行×402列）から該当する業種を抽出、統合して産業連関表の中に明示した。分析に際しては、今回の分析において多少統合しても不都合がない部門を当社で統合し、41部門表に組み替えて使用した。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要（＝県内居住者の需要）に対する自給率であるため、移輸出（＝非居住者の需要）は対象外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の支出（＝非居住者の需要）」の経済効果を試算する際に、そのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要（県外旅行等を含む）のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きい場合、県内宿泊業の自給率は極めて低くなる。しかし、キャンプ関連の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした支出に対して県内での自給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店、などについては自給率を100%に設定し直して使用した。

なお、宿泊業は産業連関表の部門表では「旅館・その他の宿泊所」となっているが、ここでは「宿泊業」の呼称を用いる。また、ホテル内のレストランは産業連関表の部門では「飲食店」に分類される。さらに産業連関表における商業部門は売上高ではなく商業マージン部分が計上され、運輸業も取扱高ではなく運輸マージン部分が計上されることに留意する必要がある。

生産誘発額を求める式は以下のとおりである。

$$X = [I - (I - \bar{M}) A]^{-1} (I - \bar{M}) F$$

X：各産業部門の財・サービスの生産額

I：単位行列

\bar{M} ：県内需要に対する移輸入係数（対角行列）

A：投入係数（行列）

[]⁻¹：逆行列

F：最終需要額（直接支出額）

※ X（生産額）が、F（最終需要額）に対応する生産誘発額となる